



## DBJ Kansai Topics 関西地域の文化産業力を探る

### ～ 都市間比較から見た関西地域の文化力 ～

#### 【要約】

近年、関西の各都市において文化を活用した都市形成の動きが出てきている。「文化都市」の形成においては、そこに住み、携わる市民・行政等が多様な文化的活動を営み、創出することが重要であることは言うまでもないが、それら活動を更に産業として発展、根付かせ、都市を牽引する一産業に発展させることが「文化都市」形成に不可欠な要素であると考えられる。

本稿では、創造的生産活動を担う「創造活動従事者（アーティスト等）＝創造産業」を核とし、それらを孵化・成長させる周辺産業（文化鑑賞、メディア、IT、観光、研究・専門サービス等）が文化産業全体を底上げ、加えて、これら産業に企業・行政等が助成等の側面支援を行うことで、都市としての文化力を醸成し、結果として「文化都市」としてのブランド力形成に至るとの前提の下、当該「文化関連産業」の売上（収入）をベースに各都市の現状の「文化産業力」を比較せんと試みたものである。

試算の結果、各都市の文化関連産業の現状の実力は、首都圏が、東京を中心として創造産業と周辺産業、特にメディア・IT産業において圧倒的な産業力を有していることが確認された。関西は、文化産業全体のウエイトは産業規模に比して小さいものの、府県別にみると、大阪＝メディア、京都＝IT、文化鑑賞、観光産業、兵庫＝文化鑑賞、滋賀＝研究・専門サービスと各府県毎に強みを有する産業に特徴があることがわかった。また、東海に比べればほぼ全ての産業において高い水準にあり、文化都市形成に向けたポテンシャルの高いエリアと推察される。

他方で、近年、文化関連産業従事者の数は、首都圏、東海が伸びる一方、関西は減少に転じており、文化関連産業の首都圏への流出傾向が進んでおり、公共セクターによるアーティスト養成のインキュベーション施設の設置、周辺産業の積極的な誘致策、創造活動における規制緩和等の各種支援措置が望まれる。今後、関西地域に文化産業が根付き、「文化都市」として形成されるには、上記の各都市が現在持っているそれぞれの強みをより伸ばさせ、都市ごとではなくオール関西として、地域全体で「文化都市」形成を目指していく発想が求められよう。

【担当:横森大典】

（お問い合わせ先）日本政策投資銀行関西支店 企画調査課

TEL 06-6345-6629

## (序論) 「文化都市」の形成について

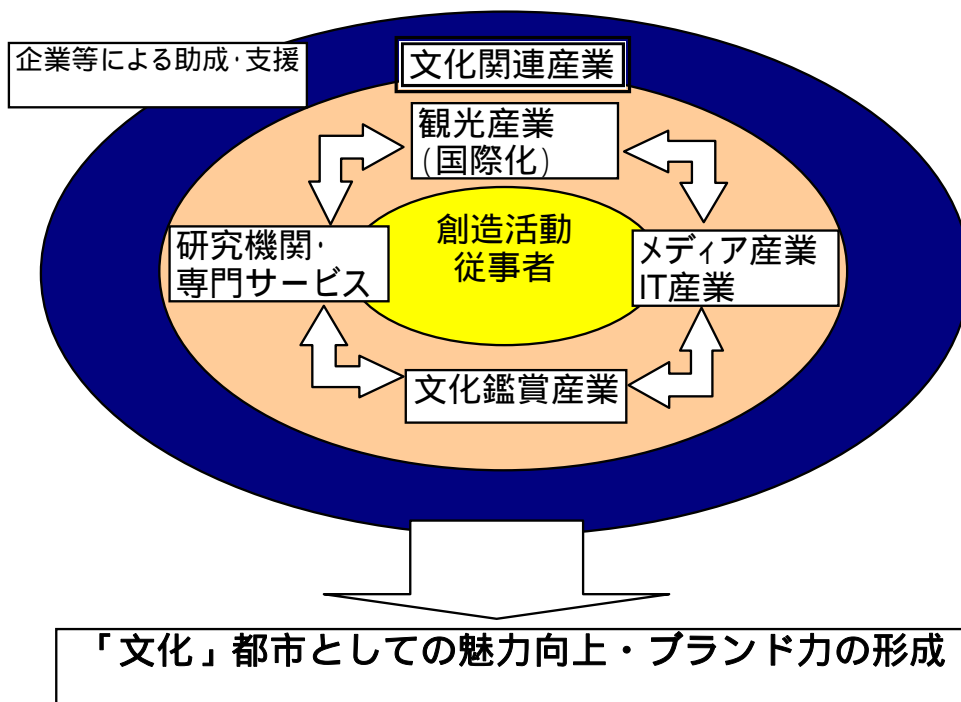
・関西の各都市は、近年「創造都市」「文化芸術都市」など文化をまちづくり、都市形成等に活かす施策を打ち出し、文化振興に力を入れた取組がなされている(表1参照)。  
 ・「文化都市」の定義は多様であり、その担い手も行政から企業、市民まで一様でない。  
 「文化都市」形成には、一般に市民や企業が多様な文化的活動を都市で育み創出するのが最も重要であるが、本稿では、それを更に産業として発展、根付かせ、都市を代表する一産業とすることが必要であるという問題意識の下、各都市における「文化関連産業」の売上(収入)をベースに各都市の現状の「文化産業」の実力を定則せんと試みたものである。  
 ・「文化関連産業」の発展には、創造物を生む「創造活動従事者(アーティスト等)」=創造産業を核にし、それらを孵化・成長させる周辺産業(文化鑑賞、メディア・IT、観光、研究・専門サービス等)等が相互に影響・触発し合うことで産業全体として底上げされ、更に、これら文化産業を企業・行政等が助成等で側面支援を行うことで、都市全体としての文化力が醸成され、「文化都市」としてのブランド力形成に至ると考える(表2参照)。次項以降では、各都市の文化関連産業の現状の実力をみる。

表1

関西各都市の主な文化施策

		時期	目標	主な具体的施策
大阪府	おおさか文化プラン	平成17年～	大阪文化への自信、誇りの復活と発信 文化のまちづくりと創造性あふれる人づくり 文化を通じた次世代育成	・文化と出会う機会の拡充 ・モデル地域の整備 ・風格ある都市景観の形成と活用 ・観光資源の整備・情報発信と文化交流の促進
京都府	21世紀の京都文化力創造ビジョン	平成18年～	京都の文化芸術の継承、発展及び創造 文化力による次世代の育成 文化力による京都の活性化	源氏物語千年紀事業や文化による起業コンペティションの実施、国民文化祭京都開催の成功に向けた各種の取組みなど
兵庫県	芸術文化振興ビジョン	平成16年～	芸術文化を創造・発信する 芸術文化の“場”を育て拡げる 文化力を高め、地域づくりに活かす みんなで支え、総合的に取り組む	若手芸術家の育成、芸術文化プロデューサーやコーディネーターの育成、芸術文化を担う専門人材のための高度な教育機関の設置検討、芸術家の学校現場への派遣、美術館・博物館等の活用等
大阪市	創造都市戦略	平成19年度～	人々の知恵・知識が活かされている都市 創造的な人々が暮らしたいと思う都市 西日本・アジアの創造のコアとして人々に最初に 選択される都市	創造人材の育成の仕組み作り、先端産業の育成、戦略的広報等
京都市	京都文化芸術都市創生条例	平成18年～	優れた京都の文化芸術を通じて市民生活やまちづくりの取組を活性化し、併せて学術や産業との連携を図ることにより、京都を新たな魅力に満ちあふれた世界的な文化芸術都市として創生することを目指す	-

表2

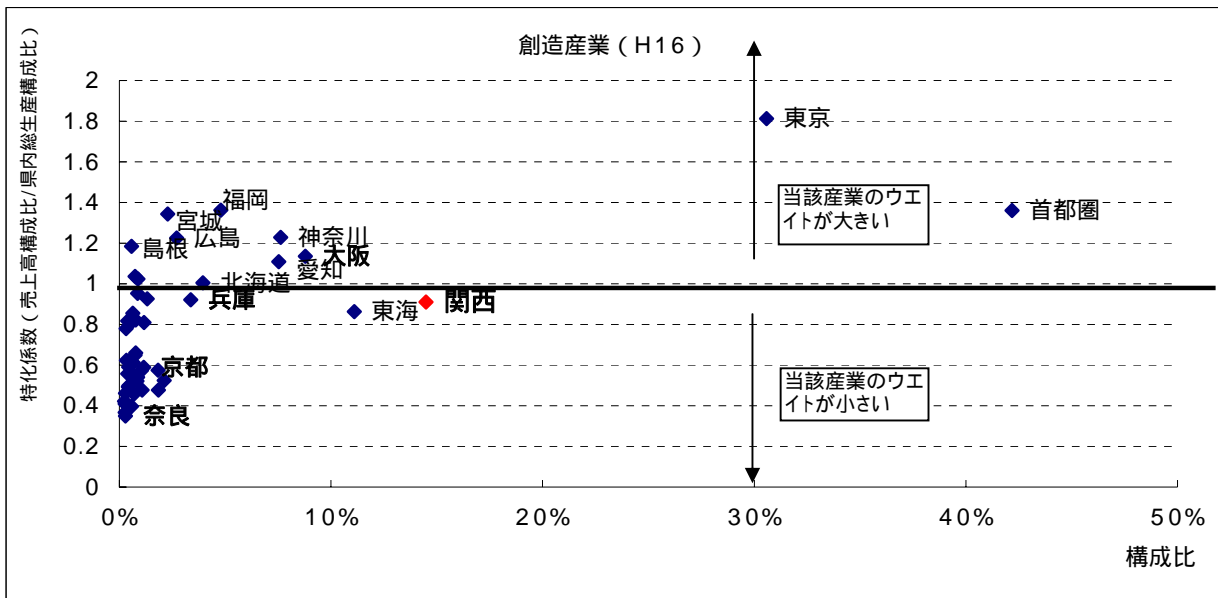




## 創造産業の都市間比較 ～首都圏が圧倒。関西は大阪に一定の厚み～

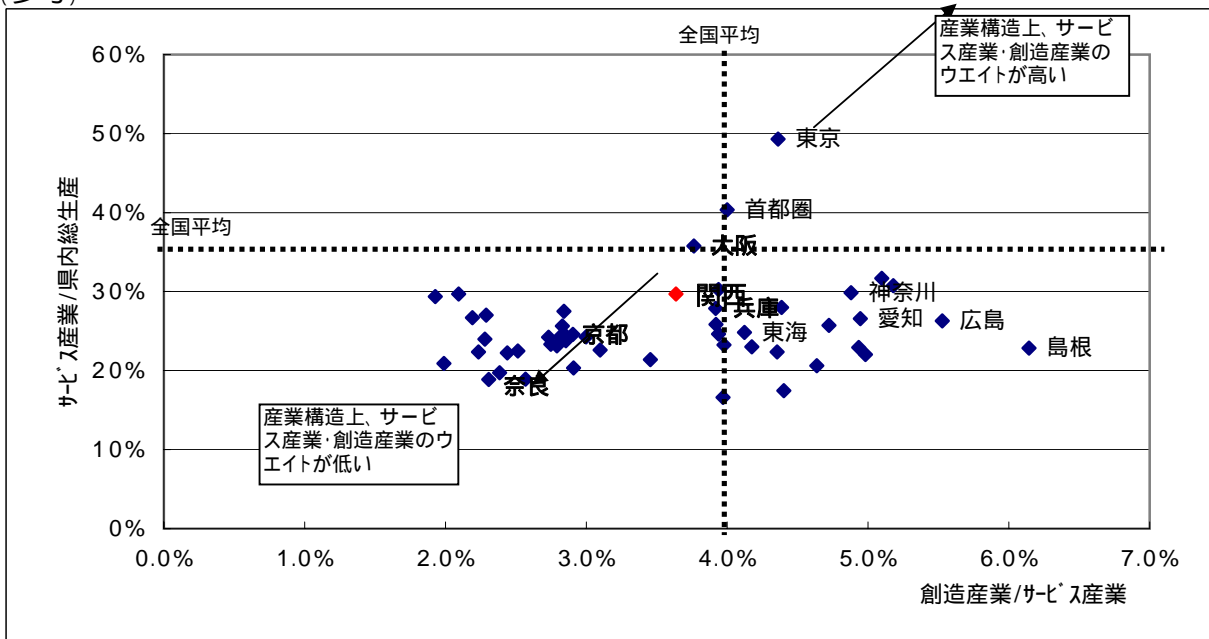
・文化都市形成の核となる創造活動に従事する産業（著述・芸術家業、写真業、デザイン・機械設計業、建築設計業）の売上高をベースに特化係数を算定すると、東京が1.8と当該産業の厚みが突出している一方、他の地域は福岡、宮城など地方で比較的高いものの、ウエイトは小さく、当該産業は東京を中心に首都圏一極集中となっている。

・関西地域は、大阪が唯一特化係数で1を上回っており一定の集積がみられるものの、地域全体では1を下回っており当該産業の集積が弱い。



特化係数・・・「各都道府県における当該産業の売上高構成比÷各都道府県の県内総生産の構成比」で計算した比率で、地域の産業構造が県内総生産（当該地域・都道府県の産業規模）と比較してどの程度の偏りを持っているかを算定でき、1.0を超えていれば当該地域・都道府県の産業規模に比べ相対的に特化しているといえる。）

### (参考)



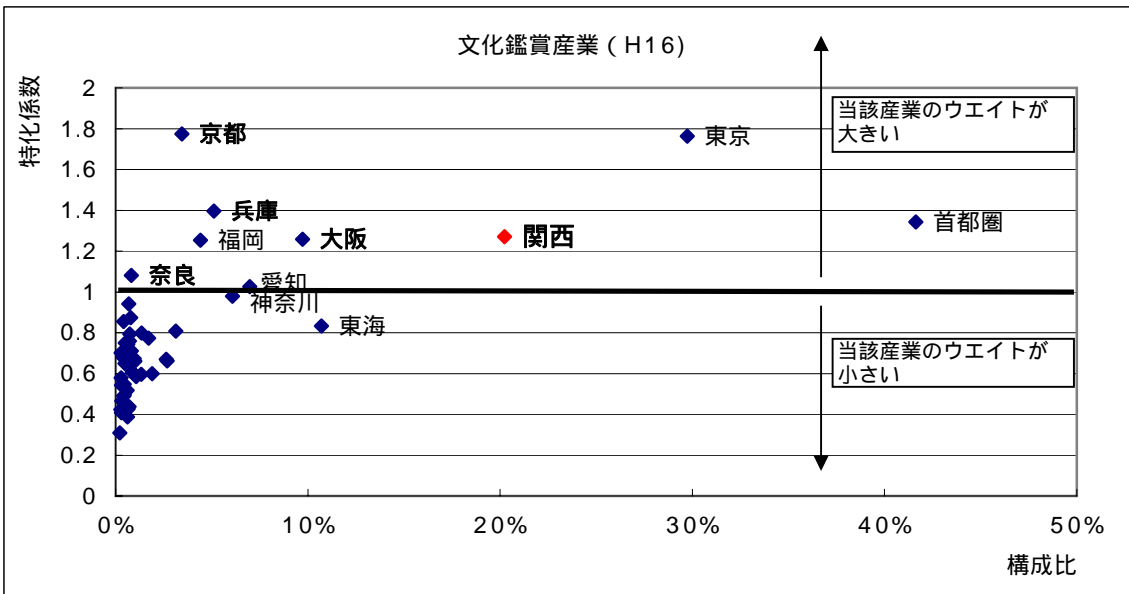
(総務省「平成16年サービス業基本調査」より作成)



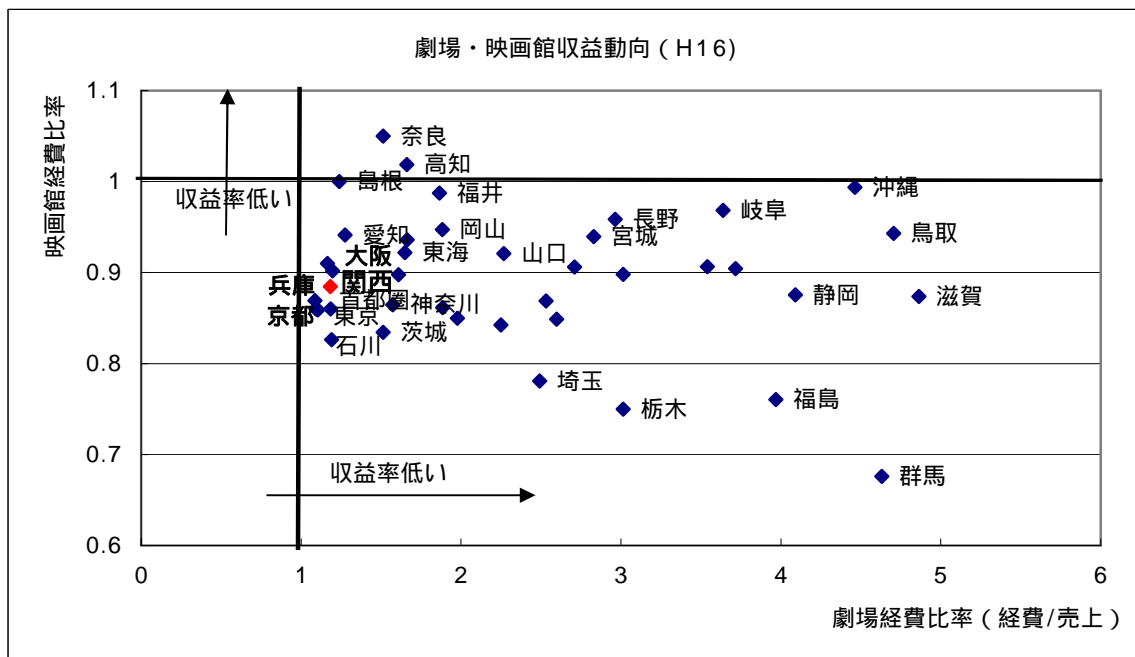
## 劇場等文化鑑賞産業の都市間比較 ～ 京都は文化鑑賞産業に強み～

・創造産業の活動の場、参加の場を提供する文化観賞産業は、東京がウエイト・係数とも高いが、関西においても、京都で係数が1.8と極めて高くなっているほか、大阪、兵庫でも高水準となっており、関西地域はいわゆるエンターテインメントの場を中心に文化観賞の機会が豊富に用意されている。

・また、当該産業を収益面でみると、劇場・映画館において、関西地域は、首都圏等とともに売上に対する経費比率が低水準であり、産業としても一定の競争力を持ち得ていることが確認された。



文化観賞産業…劇場、映画館、カルチャースクール  
(参考)

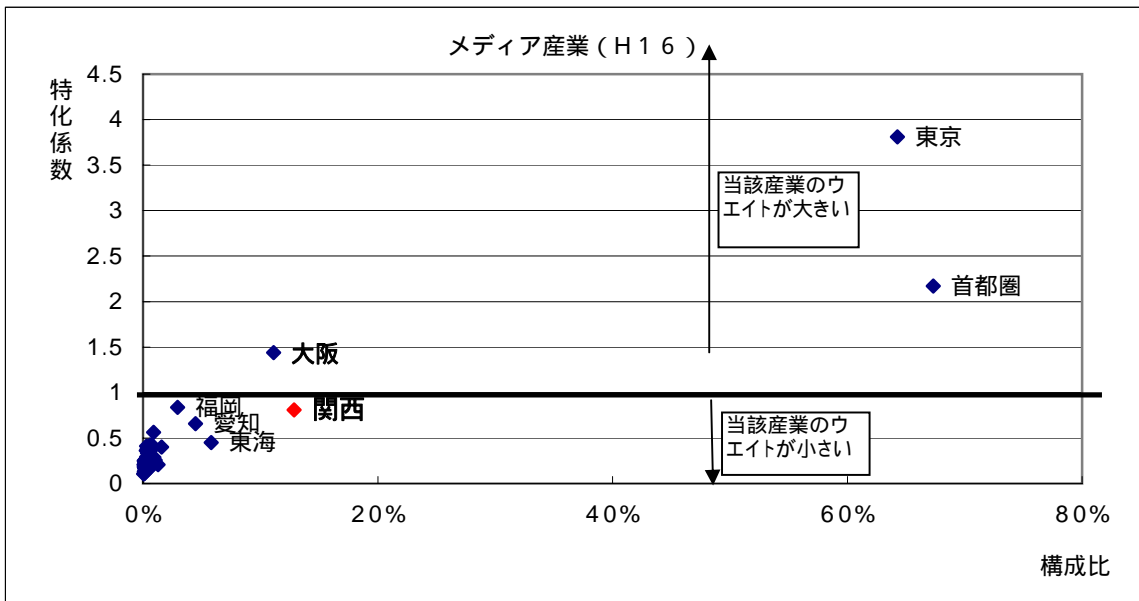


映画館経費…給与支給総額、上映映画料、広告宣伝費、賃借料、食堂・売店売上原価、その他の営業費用の合計値  
劇場経費…給与支給総額、制作費・公演料、広告宣伝費、賃借料、食堂・売店売上原価、その他の営業費用の合計値

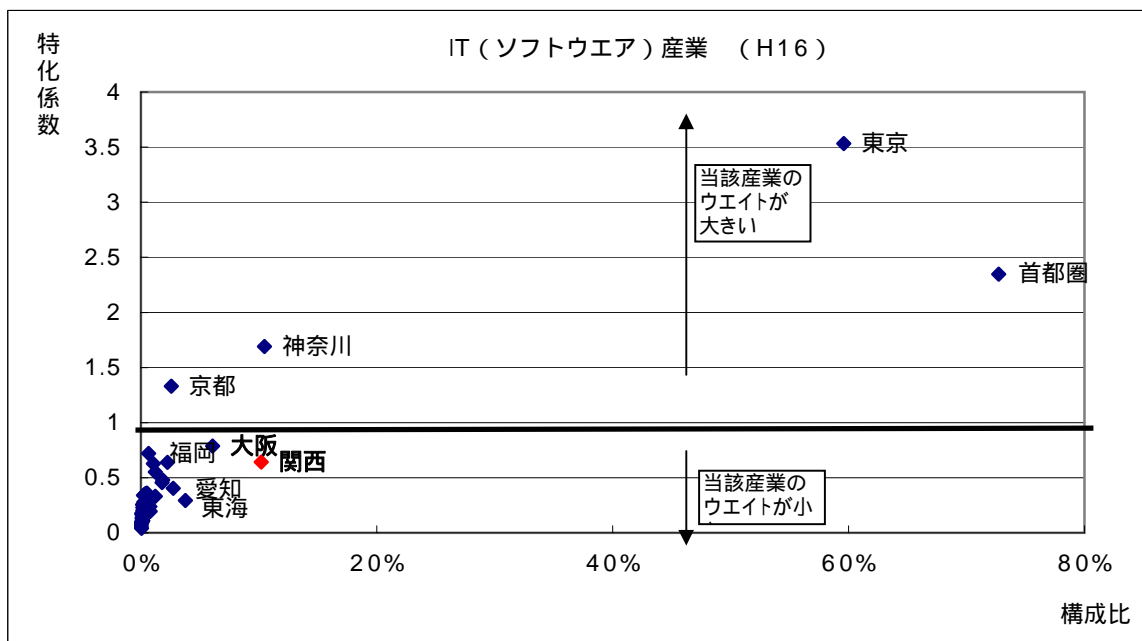


## メディア・IT産業の都市間比較 ～東京一極集中も、関西はメディア＝大阪、IT＝京都に厚み～

- ・創造産業の啓蒙・育成・コーディネート等の役割を担うメディア産業の売上高を特化係数で見ると東京が3.8と圧倒的な産業基盤を有しており、全国の6割の売上が東京に集中している。
- ・関西地域は、大阪府で1.4とメディア産業に一定の優位性がみられるものの、地域全体では1を下回っており地域としては当該産業の集積が弱い。
- ・また、創造産業の活用・育成を担うIT（ソフトウェア）産業の特化係数においても東京・神奈川など首都圏に売上の7割が集中しているが、関西では、大手ゲームメーカーを擁する京都で一定の産業基盤があるものの全体としては1を下回っている。



メディア産業…映像・音声・文字情報制作業、広告業  
(総務省「平成16年サービス業基本調査」より作成)

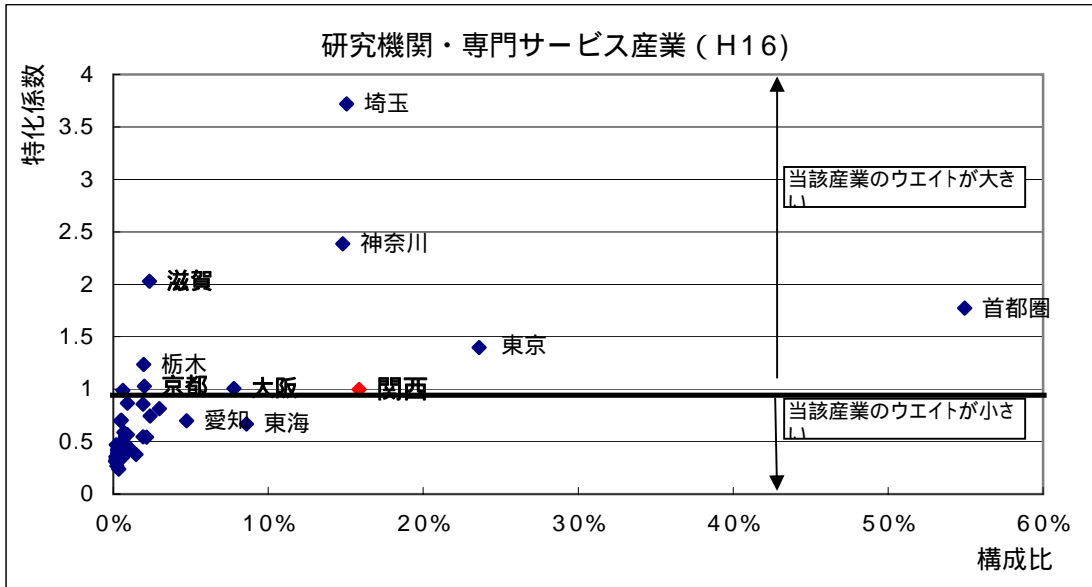


IT(ソフトウェア産業)…受注ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクツ(業務用パッケージ、ゲームソフト、コンピューター等基本ソフト)  
(経産省「特定サービス産業動態統計調査」より作成)



## 研究・専門サービス産業の都市間比較 ～首都圏に集中。関西は滋賀が健闘～

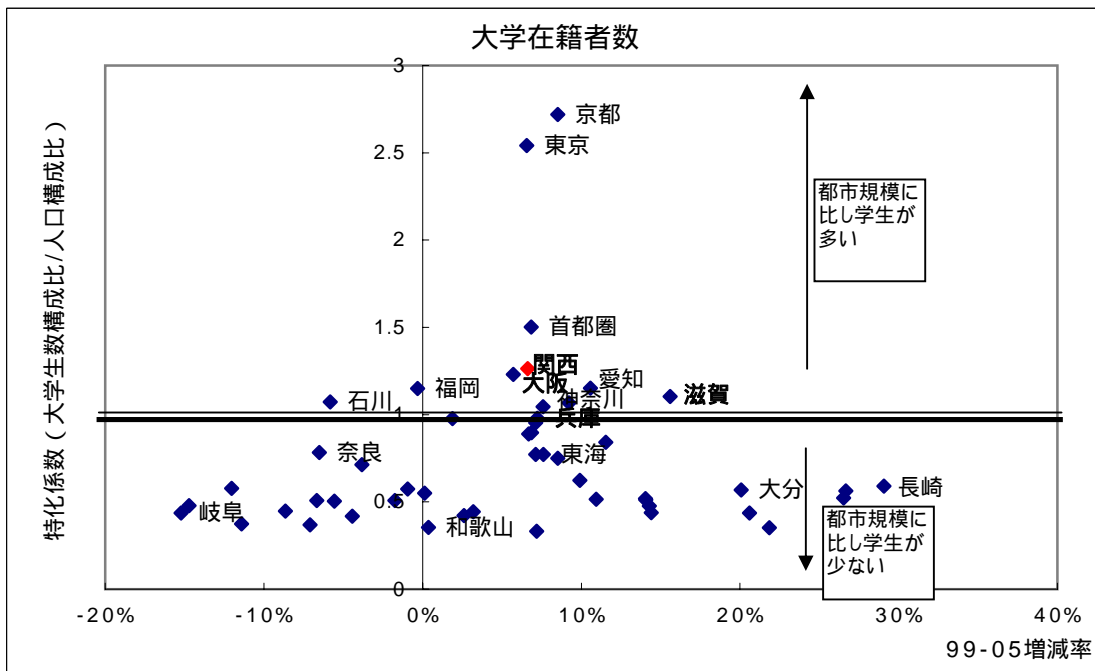
- ・ 創造産業の活動に対し高度な専門知識等による支援・影響等が期待される研究・専門サービス産業は、東京はもとより埼玉、神奈川といった東京周辺都市で特に高くなっている。
- ・ 一方、関西地域は、滋賀県で研究開発機関を中心にウエイトが一定の厚みがあるものの、大阪を始め概ね産業規模並みの水準となった。
- ・ また、当該産業や創造産業の育成・供給の場である大学の在籍数をみると、京都が全国で最も高くなっているほか、大阪でも1.2と関西地域において一定の優位性がみられる。



研究・専門サービス産業…法律事務所、特許事務所、公認会計士事務所、税理士事務所、公証人役場、司法書士事務所、学術・開発研究機関

(総務省「平成16年サービス業基本調査」より作成)

(参考)



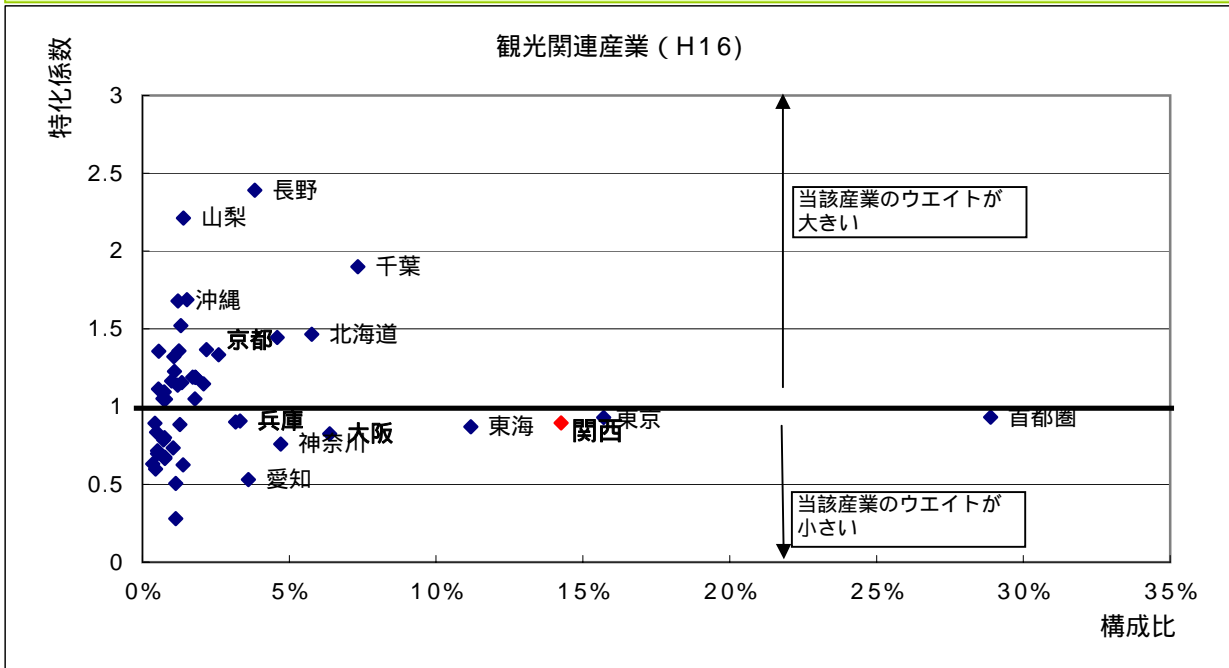
(文部科学省「学校基本調査報告書」より作成)



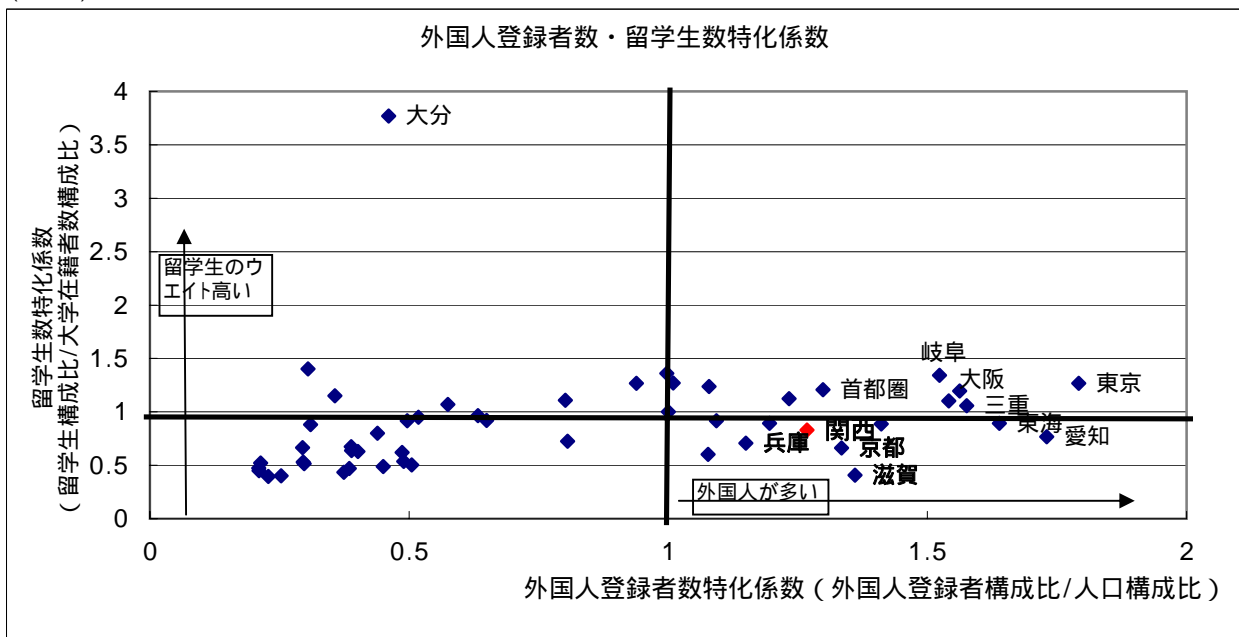
## 観光関連産業の都市間比較 ～三大都市圏は苦戦も、京都是根強い集積～

・伝統文化・現代文化等を活かした創造産業等による都市の形成は、都市観光という形で外部から投資を呼び込み、当該投資は更なる文化産業の発展への波及効果が期待される。各都市の観光関連産業は、長野、山梨等のリゾート地や大型遊技場を有する千葉などの都市で高水準となっており、逆に関西地域は1を下回る結果となった。

・また、都市の国際化により外から多様な文化背景を持った人が集まり、広域的・多面的交流を持つことは、都市の各文化関連産業への好影響が期待される。国際化という視点で外国人登録者数と留学生数の都市間比較をすると、外国人登録者数は、関西地域において一定の厚みがあるものの首都圏や東海に比べ小さく、また、留学生数は1を下回っており、首都圏、東海等に比した国際化水準は低い状況にある。



観光関連産業・・・宿泊業、興業場、遊園地・公園  
(総務省「平成16年サービス業基本調査」より作成)  
(参考)

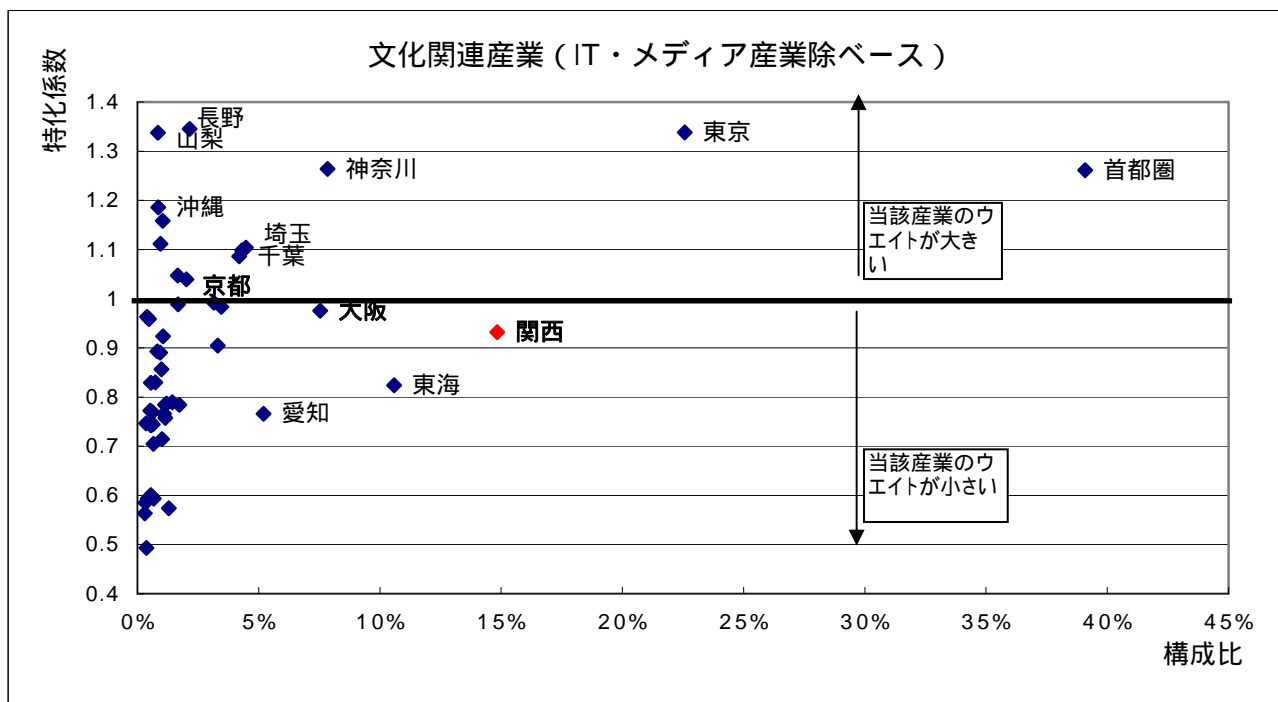
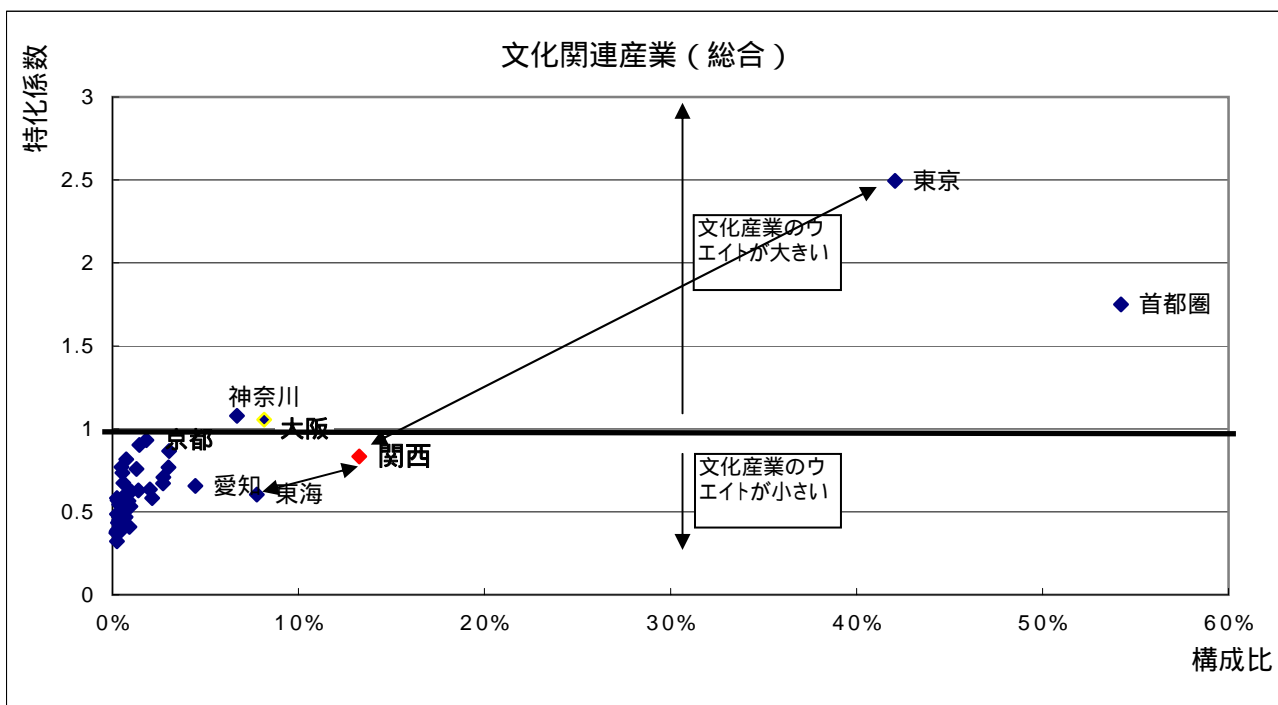


(法務省「出入国管理統計年報」、(財)入管協会「在留外国人統計」より作成)

## 文化産業力の都市間比較 ～ 関西の文化産業力は東京の1/3。東海の1.7倍～

・各産業の値を合算した総合での文化産業力を試算すると、東京が他都市を圧倒して高水準となっており、首都圏に売上の半数以上が集中するなど当該産業の一極集中がみられる。他方、関西では、大阪で産業規模の大きいメディア産業に一定の集積がみられるため、唯一1を上回っているが、メディア・IT産業を除いたベース（表2）で試算すると1を下回る結果となった。

・逆に、メディア・IT産業を除くと関西では観光関連産業等に強みを有する京都のみが1を上回り、それ以外の都市は1を下回る結果となった。





## (まとめ1) 関西地域の文化産業力(地域比較) ～関西は、メディア・IT産業の集積に課題～

- ・文化関連産業の各特化係数を、地域間で比較すると(表1)、首都圏が創造産業はもとよりメディア、IT産業等を中心に特に強い水準となっており、全ての産業において関西を上回っている。
- ・他方、関西地域は、観賞産業、観光産業において首都圏と遜色ない水準にある。また、東海地域との比較では、ほぼ全ての産業で上回る結果となり、文化関連産業の集積度は東海より高いと言える。
- ・各地域の主要都市(東京除く)である大阪、神奈川、愛知の比較では(表2)、大阪はメディア産業に優位性があるほか、観賞産業で他都市に比し強みを有する結果となった。

表1

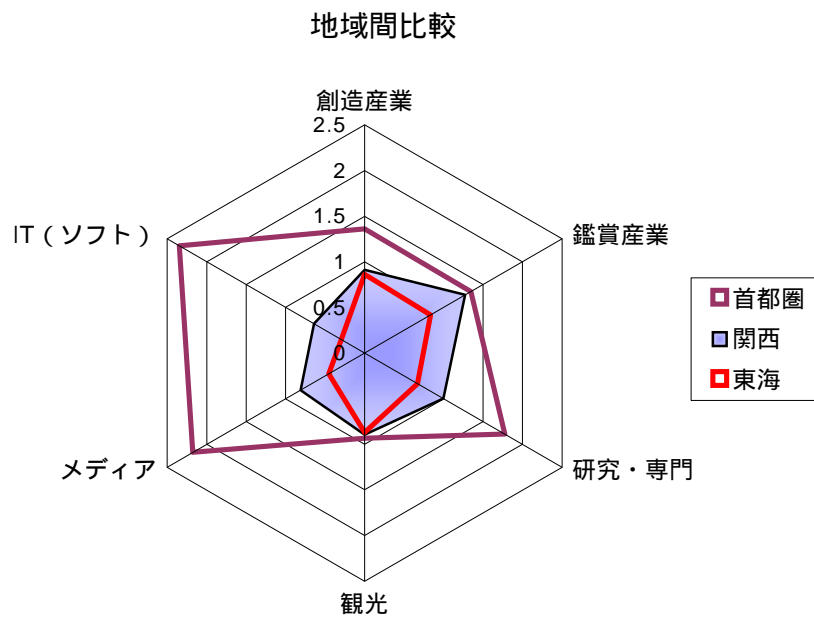
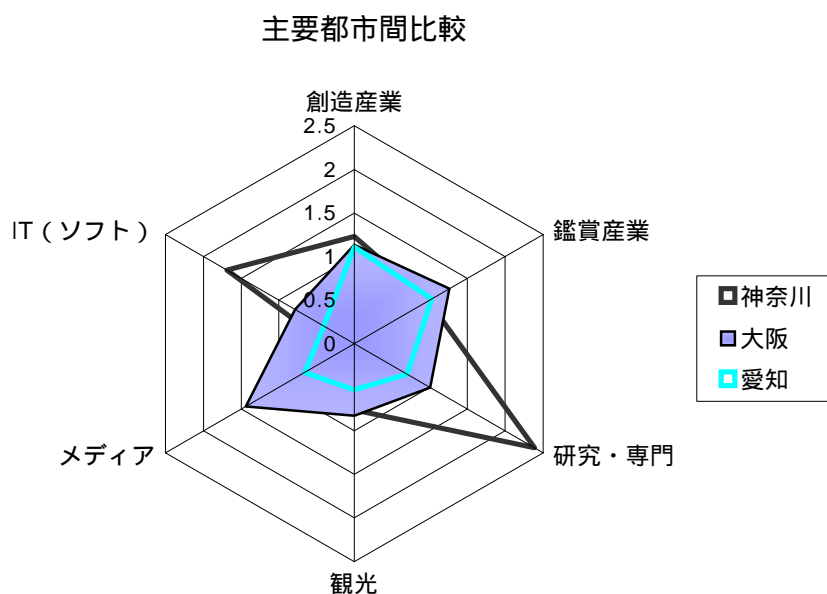


表2





(まとめ2) 関西各府県の文化産業力(都道府県比較)  
～ 関西地域は府県毎の特徴が明確に現れる～

・ 関西・東海の各都市では、東海4県が文化関連産業において、一部観光産業に特化している都市があるものの、ほぼ1を下回っているのに対し、関西の各都市は、大阪＝メディア、京都＝観賞型、IT、観光、兵庫＝観賞、滋賀＝研究・専門サービス、とそれぞれに強みとする産業を有している点に特徴がある。

表1

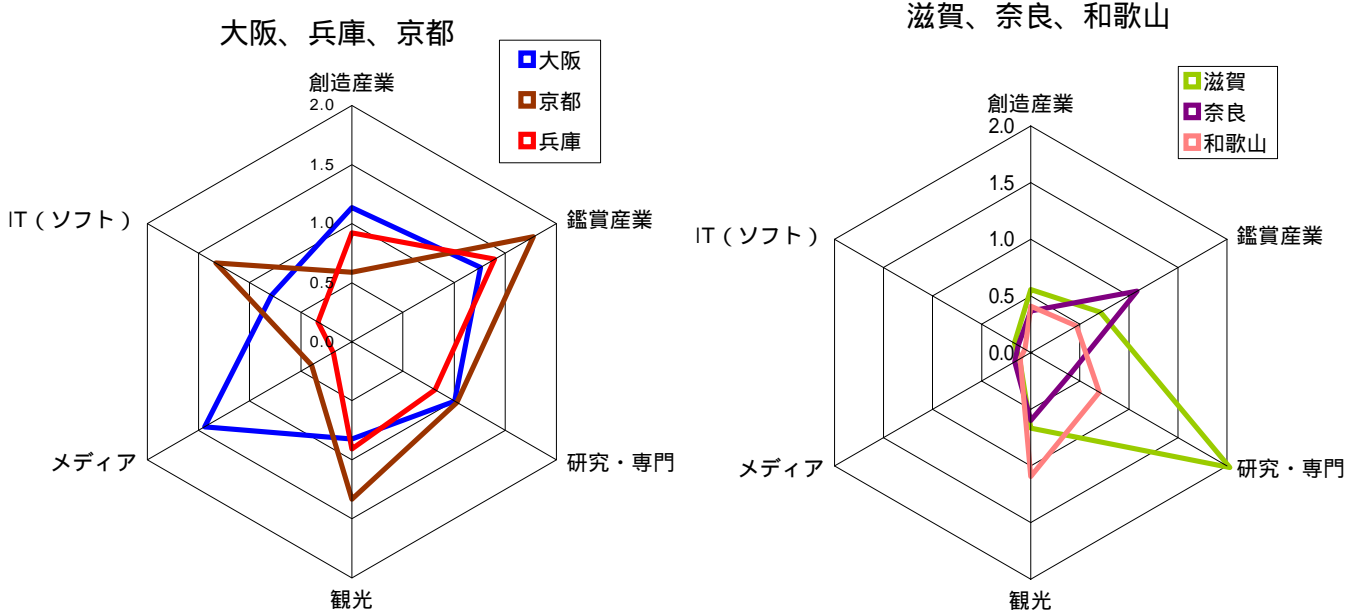
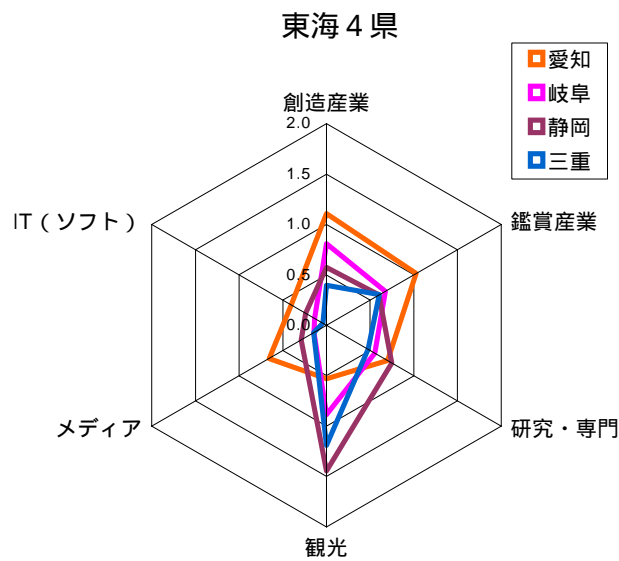


表2

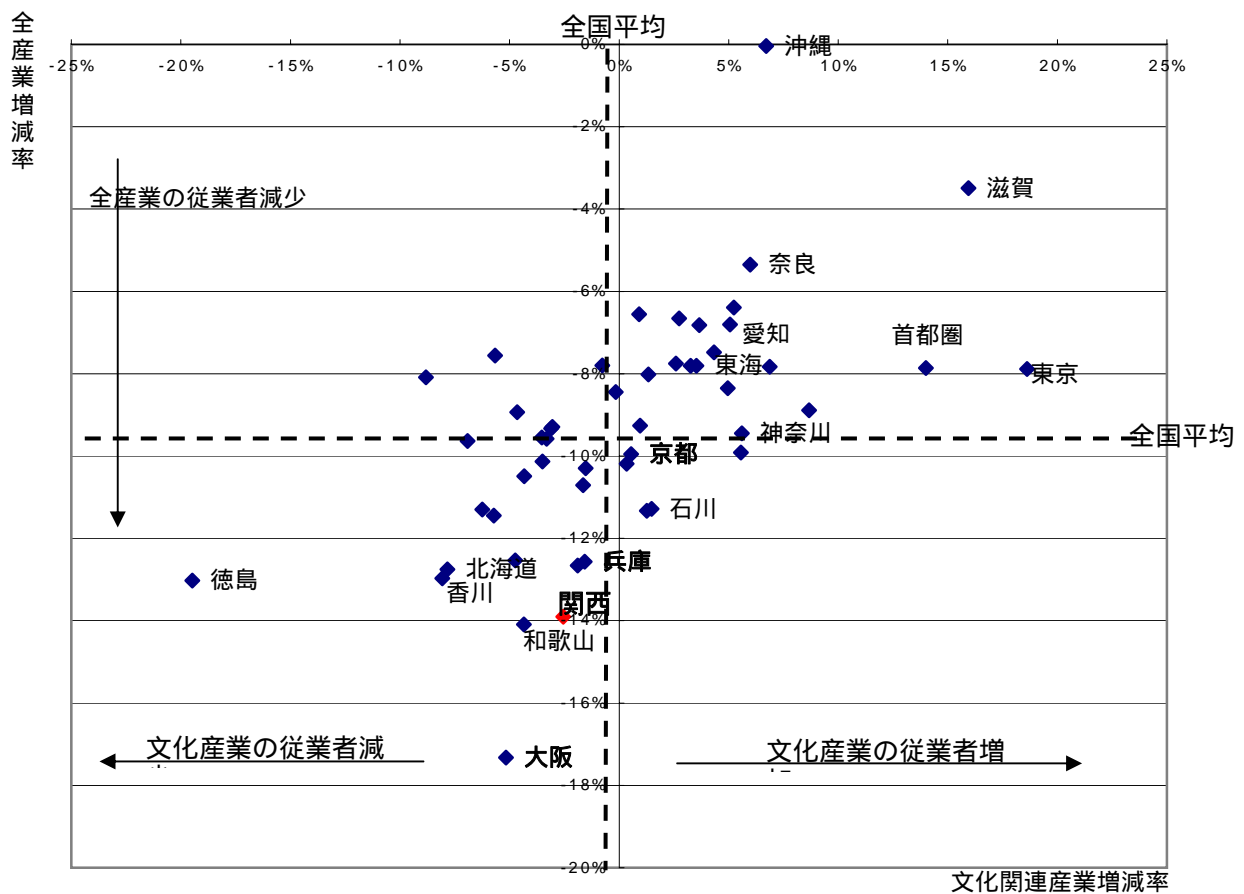




## 「文化」関連人材の経年比較 ～大阪を中心に、足下では関西から人材が流出～

・文化関連産業の産業規模を経年で追うことはデータの制約上難しいが、従業員数をベースにその増減を追うと、平成8年から平成16年の8年間に於いて、関西は大阪を中心に減少しており、この間、首都圏、東海が増加していることから、足下では首都圏を中心に人材が流出している可能性が高く留意を要する。

文化関連産業従業員数の増減推移 (H16-H8)



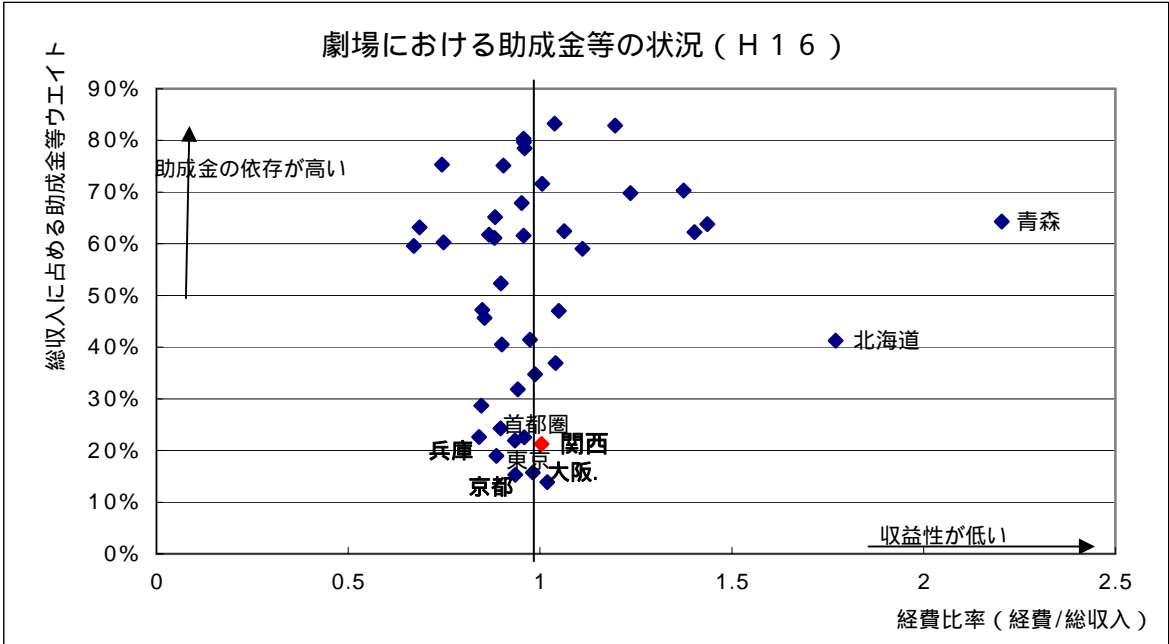
総務省「平成16年・平成8年事業所統計調査」より作成

上記文化関連産業は、「放送業、情報サービス産業、インターネット付随サービス業、広告業、映像・音声・文字情報制作業、教育・学習支援業、専門サービス業、学術・開発研究機関、映画館、興業場、興業団、スポーツ施設提供業、体育館、公園、遊園地」の合計値

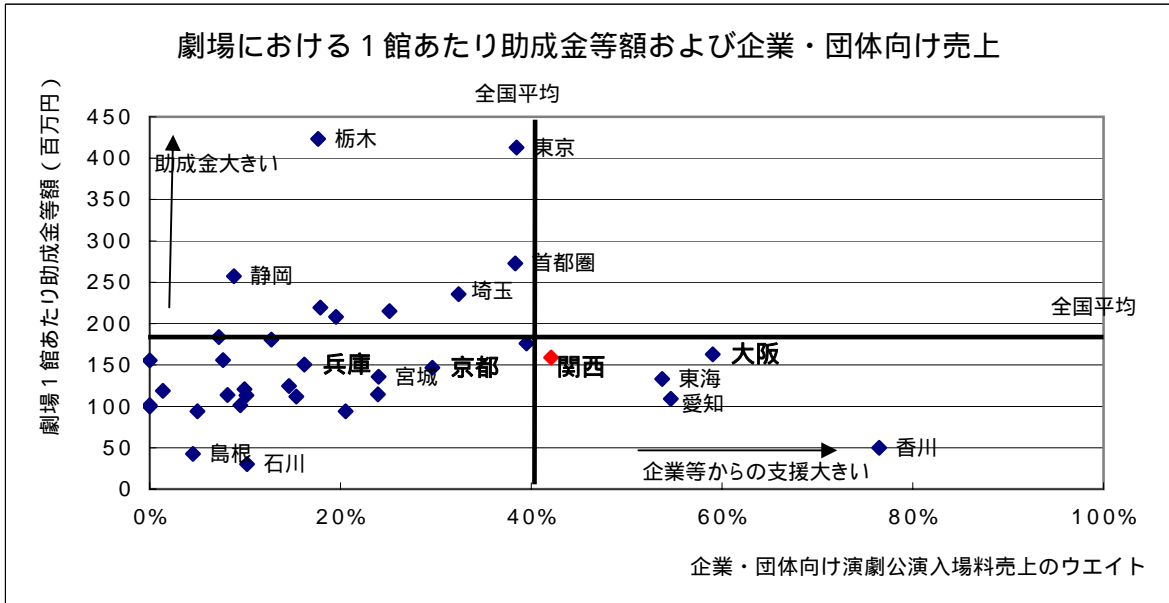


### (参考) 企業・自治体等からの助成金等

- ・企業等からの助成金の動向を劇場における額から見ると、関西は一定程度の収益性があること等から、助成金等のウエイトは20%程度と他都市に比し小さい。
- ・また、関西の入場料売上先は企業・団体向けが大阪で大きいものの、直接的な資金支援としての1館あたり助成金等額をみると首都圏を中心に助成金額が大きく、関西は全国平均を下回っており、企業・行政等からの支援は活発とは言い難い。



助成金等…個人・民間企業、国・地方公共団体等からの「寄付、助成金及び補助金等」  
 総収入…演劇公演(入場料・賃貸収入)、演劇公演以外(入場料収入・賃貸収入)、食堂・売店売上、その他収入、助成金等の合計  
 劇場経費…給与支給総額、制作費・公演料、広告宣伝費、賃借料、食堂・売店売上原価、その他の営業費用の合計値

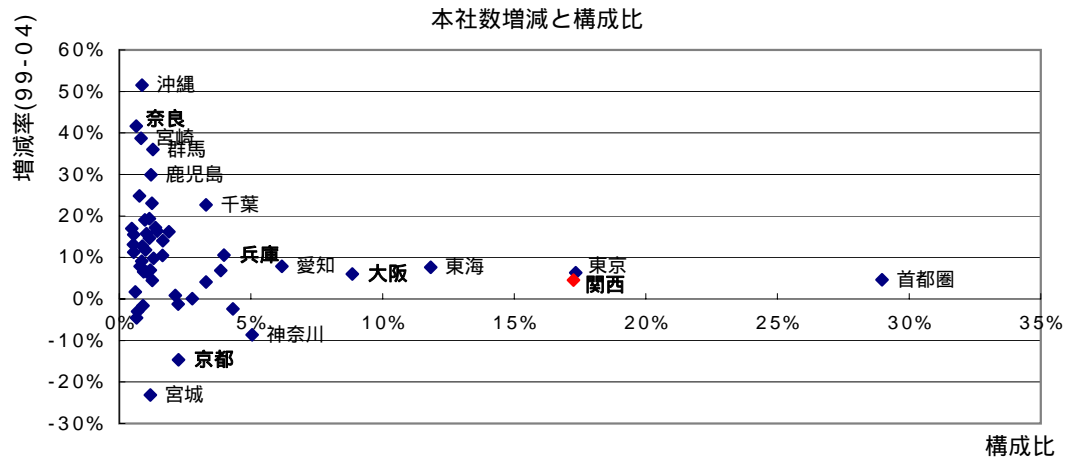


経産省「特定サービス産業実態調査」より作成

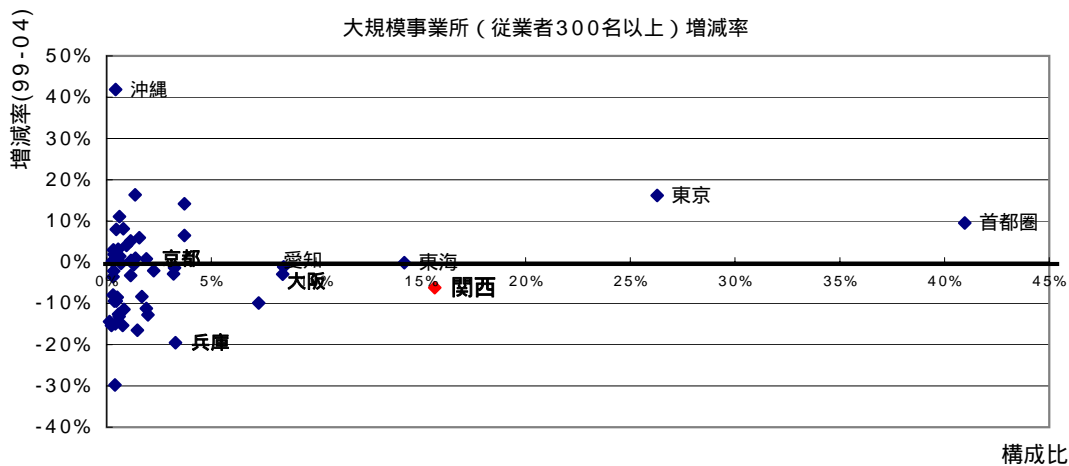


### (参考) 企業動向 (本社機能、外資系企業等) の都市間比較

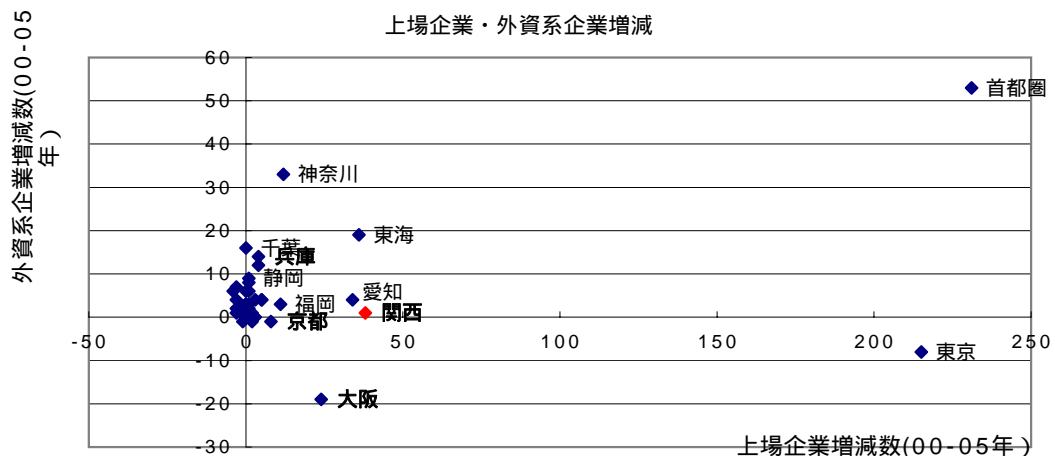
- ・文化関連産業の活用や、助成(メセナ)、支援という観点から企業が果たす役割は大きい。特に、企業の文化政策の決定権限をもつ本社機能や、都市への拠点性をもつ大規模事業所、多様な外部企業等との繋がりを有する外資系企業、上場企業の有無は文化都市の形成において重要な要素といえる。
- ・これら企業の有無をみると、関西は首都圏に次ぐ一定程度のウエイトを有しているものの、増減率で見ると、首都圏、東海等に比し近年減少傾向が見られる。



(総務省「平成16年・平成11年事業所統計調査」より作成)



(総務省「平成16年・平成11年事業所統計調査」より作成)



(東京証券取引所「証券統計年報」、(株)東洋経済新報社「会社四季報 CD-ROM」、'外資系企業総覧」、(株)ジャスダック「JASDAQ市場統計年報」より作成)